

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 聡

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 03(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
経理本部長 秋山 治彦

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 03(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
経理本部長 秋山 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	88,647	91,542	128,569
経常利益 (百万円)	7,372	3,288	14,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,375	1,192	8,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,308	927	11,639
純資産額 (百万円)	61,190	63,702	64,610
総資産額 (百万円)	137,933	162,516	143,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.50	11.04	80.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	38.2	44.3

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	8.20	△11.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(ポジショニング・カンパニー)

第1四半期連結会計期間において、Digi-Star Investments, Inc.の株式を取得したことに伴い連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、その他の関係会社であった(株)東芝は、平成27年9月28日までにその保有する当社株式をすべて売却したため、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期における経済環境は、米国および欧州では個人消費を中心とした内需の堅調さはあったものの、海外経済の減速による輸出減等のため景気の成長力が鈍化しております。また中国や新興国市場でも資源価格の下落等により景気の減速感が強まっております。

日本においても新興国の減速に伴う輸出減や設備投資の減少等があり、景気回復の動きに弱さがみられます。

このような経済環境にあつて当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第3四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、米国・欧州およびアジアでの増加や為替の影響等により91,542百万円となり、前年同期と比べ3.3%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加等による増益はあったものの、IT農業市場の停滞や、事業領域拡大のための製品開発並びに基幹システム強化への資源投資による経費の増加等により、営業利益は4,244百万円（前年同期と比べ△46.7%の減益）、経常利益は為替の影響等により3,288百万円（前年同期と比べ△55.4%の減益）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,192百万円（前年同期と比べ△72.7%の減益）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

スマートインフラ・カンパニーでは、アジアで伸長した一方、公共事業の一時的鈍化等のため日本で減少したことにより、売上高は23,089百万円となり、前年同期と比べ△0.8%の微減となりました。営業利益は、新製品発売に向けた研究開発費用や新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により、2,436百万円の利益となり、前年同期と比べ△25.9%の減益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、米国および欧州が伸長したことにより、売上高は44,711百万円となり、前年同期と比べ12.6%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等による増益はあったものの、農業市場における穀物価格下落によるIT農業市場の停滞や、新規事業領域での研究開発費用の増加等により、1,108百万円の利益となり、前年同期と比べ△68.0%の減益となりました。

アイケア・カンパニーでは、米国、中国およびアジアで増加したことにより、売上高は29,305百万円となり、前年同期と比べ1.2%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や高収益製品の好調な販売の寄与等により2,571百万円の利益となり、前年同期と比べ5.4%の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8,885百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,085,842	108,085,842	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	108,085,842	108,085,842	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	108,085,842	—	16,638	—	19,127

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,976,500	1,079,765	—
単元未満株式	普通株式 36,442	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	108,085,842	—	—
総株主の議決権	—	1,079,765	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75番 1号	72,900	—	72,900	0.07
計	—	72,900	—	72,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,507	15,457
受取手形及び売掛金	43,210	※3 32,644
商品及び製品	19,646	26,593
仕掛品	4,286	1,932
原材料及び貯蔵品	6,695	11,766
その他	11,928	15,136
貸倒引当金	△1,328	△1,481
流動資産合計	100,946	102,049
固定資産		
有形固定資産	12,159	13,669
無形固定資産		
のれん	8,555	18,163
その他	12,525	18,086
無形固定資産合計	21,081	36,250
投資その他の資産	※1 8,994	※1 10,547
固定資産合計	42,235	60,466
資産合計	143,181	162,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,034	※3 11,904
短期借入金	30,105	27,509
未払法人税等	2,518	646
製品保証引当金	832	831
その他	12,302	10,313
流動負債合計	57,794	51,204
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	13,908	19,708
役員退職慰労引当金	48	45
退職給付に係る負債	5,481	5,361
その他	1,336	2,492
固定負債合計	20,775	47,608
負債合計	78,570	98,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	25,030	24,053
自己株式	△60	△62
株主資本合計	62,558	61,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	613
繰延ヘッジ損益	△163	2
為替換算調整勘定	1,341	728
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△832
その他の包括利益累計額合計	901	511
非支配株主持分	1,150	1,611
純資産合計	64,610	63,702
負債純資産合計	143,181	162,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	88,647	91,542
売上原価	44,440	44,825
売上総利益	44,206	46,716
販売費及び一般管理費	36,242	42,471
営業利益	7,963	4,244
営業外収益		
受取利息	54	60
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	63	—
為替差益	414	—
その他	166	181
営業外収益合計	732	278
営業外費用		
支払利息	867	725
持分法による投資損失	—	34
為替差損	—	149
出向者関係費	278	—
その他	178	324
営業外費用合計	1,324	1,234
経常利益	7,372	3,288
特別利益		
投資有価証券売却益	—	216
特別利益合計	—	216
特別損失		
投資有価証券評価損	—	339
特別退職金	—	148
特別損失合計	—	488
税金等調整前四半期純利益	7,372	3,017
法人税、住民税及び事業税	2,323	1,855
法人税等調整額	559	△195
法人税等合計	2,883	1,659
四半期純利益	4,489	1,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,375	1,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,489	1,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△149
繰延ヘッジ損益	△168	165
為替換算調整勘定	3,534	△648
退職給付に係る調整額	225	207
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△5
その他の包括利益合計	3,819	△430
四半期包括利益	8,308	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,057	802
非支配株主に係る四半期包括利益	251	124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Digi-Star Investments, Inc.の株式を取得したことに伴い連結子会社としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	△79百万円	△76百万円

2. 債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当第3四半期連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金譲渡残高	487百万円	583百万円

※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、当社は、満期日に決済があったものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—百万円	184百万円
支払手形	—	529

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,706百万円	3,773百万円
のれんの償却額	1,325	1,951

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	540	5	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	864	8	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	864	8	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,296	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,326	37,333	28,951	5,036	88,647	—	88,647
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,949	2,365	—	23	8,337	△8,337	—
計	23,275	39,699	28,951	5,059	96,985	△8,337	88,647
セグメント利益	3,287	3,463	2,439	98	9,289	△1,325	7,963

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,325百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,567	41,384	29,305	4,284	91,542	—	91,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,521	3,327	—	0	9,849	△9,849	—
計	23,089	44,711	29,305	4,285	101,392	△9,849	91,542
セグメント利益	2,436	1,108	2,571	79	6,195	△1,951	4,244

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,951百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円50銭	11円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,375	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,375	1,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,014	108,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,296百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。